



酒井 豊議員が 定例府議会で質問

酒井豊議員(福島区選出)は3月5日の本会議で職員給与減額措置の縮減と私立学校への支援措置の不公平、府県の行政区域を超えての経済対策の重要性を指摘。広域経済対策よりも府市の制度変更に関執する知事の政治手法に「地方政治は権力闘争の場ではない」と厳しく批判。続く13日の教育常任委員会では高校入試の内申書に人間性の評価を加えた総合評価制度を導入すべきだと主張しました。

〈酒井 ゆたか〉
さかい ゆたか

昭和19年大阪市福島区で生まれる。福島小・下福島中・泉尾高校・関西学院大学法学部卒業。三洋電機(株)勤務を経て、大阪府議会議員。この間第86代府議会議長をはじめ自民党大阪府連幹事長を務める。現在、府議会教育常任委員。
<http://sakaiyutaka.com>

6年ぶりの 府職員給与減額措置の縮減

昨年12月の府議会本会議において、わが会派の朝倉秀実議員は「大阪府では警察官3万人、教員6万人、府職員1万人の給与削減が6年間続き、警察官や小中高の教員の給与は全国最低となっている。厳しい仕事内容もあって、優秀な人材は他府県に流れ、大阪で先生をやりたいという若い人たちが少なくなり、教科によれば先生がいないという危機的な現象がおこっている」と指摘しました。

府民へのサービスの多くは警察官や教員というマンパワーによって提供されており、財政だけで見ていると、健全な府政にはなりません。こうした質疑を受け、ようやくこのたび、6年にわたる給与減額措置が縮減され、給与減額前の水準にもどすことになりました。

官より民に厳しい 私立学校への運営補助金

Q. 酒井議員 私立学校への運営補助金について、削減率を従来より緩和したのは一定評価するが、府職員の給与減額の縮減に比べ削減率が少なく、私立学校の教員には、官より厳しい措置が続くことになっている。また、私立小中学校では引き続き補助金の大幅削減を続けることになるが、平成26年度からの、市内の公立学校での学校選択性の導入で、削減根拠がなくなっているのではないか。

A. 府民文化部長 私立小中学校を取り巻く状況をも踏まえ、私立高校生の授業料支援など、私学助成を全般的に検討し、今夏には府の考え方を示す考えだ。

本当の経済対策は 大阪の枠を超えた認識から

Q. 酒井議員 グローバル経済の時代、大阪が世界レベルの産業振興や経済成長を目指すならば、府県や市域という行政区域を超えた関西全体での連携が必須。知事は経済対策について大阪の枠の中で考えすぎているのではないかと。

A. 知事 関西広域連合で連携事業に取り組んでいるが、意見の違いをまとめきれない場合もある。まずは大阪から府市の広域機能を一元化する制度を実現すべきだと考えている。

府市の制度変更と経済対策はまったく別の問題。大阪の次世代産業の中核は電池産業やバイオ産業だといっていますが、パナソニック社は米自動車メーカーと共同で自動車用電池の工場を米国に建設することを決定。実際には、電池単体だけで競争できる時代ではなくなってきています。もっと産業を複合的にとらえ、何をすべきかを議論し、関西全体で広域経済対策を進めることが必要です。

高校入試の内申書に、 人間性の評価を!

Q. 酒井議員 小中学校でいかに人間性を磨いても、高校入試では、点数が中心。小中学校で学力と人間形成の二つの課題に対応してもらうためには、そのことを評価する仕組みが必要。入試改革がチャレンジテストなどテクニック改革に終わっている。もっと本質の議論が必要であると思うが?

A. 教育委員会 入学選抜資料としての学力検査、内申書について「どのような子どもを育てるのか」の視点に立ち、それぞれの学校の求める生徒像に沿った柔軟な選抜方法の構築が必要。学力検査の実施教科、前期・後期のあり方とあわせ検討していく。

地方政治は権力闘争の場ではない

「政治は権力闘争」というような意識が府と民間、府と大阪市、府と他府県のそれぞれの関係に混乱を生じさせています。地方政治は決して権力闘争の場ではありません。政治的アピールのためではなく、大阪や関西の再生という本来の目的のために、今やるべきことにしっかり取り組むべきです。